



富士ソフト『DX戦略』

2022年2月24日

富士ソフト 株式会社

近年IT技術の発展スピードが加速し、IT利用の成功事例や可能性が広く知られるようになってきました。また日本が強みとしてきたハードウェアに対してソフトウェアを掛け合わせ、グローバルで勝負する事例も増えており、ソフトウェアの重要性や影響度がますます高まってきています。

当社は業務効率化や生産性向上にとどまらず、ビジネスモデル自体をも変革するDX（デジタルトランスフォーメーション）を牽引するデジタル企業の代表として、当社自身でデジタル技術を徹底的に利用して変革・革新してまいります。

それにより、自社の競争力を向上させるとともに、その成果をお客様にも展開し、お客様のデジタル化を牽引し、競争力向上に貢献することをお約束します。

代表取締役 社長執行役員
坂下 智保

自社のデジタル利用徹底と技術戦略「DX+AIS-CRM+SD+(5)G2」で
自社とお客様の競争力向上に貢献し、ビジネス拡大を目指す

自社での徹底的な
デジタル技術の利用



技術戦略
「DX + AIS-CRM + SD + (5)G2」

お客様の競争力向上に貢献

自社の競争力強化

DX + AIS-CRM + SD + (5)G2

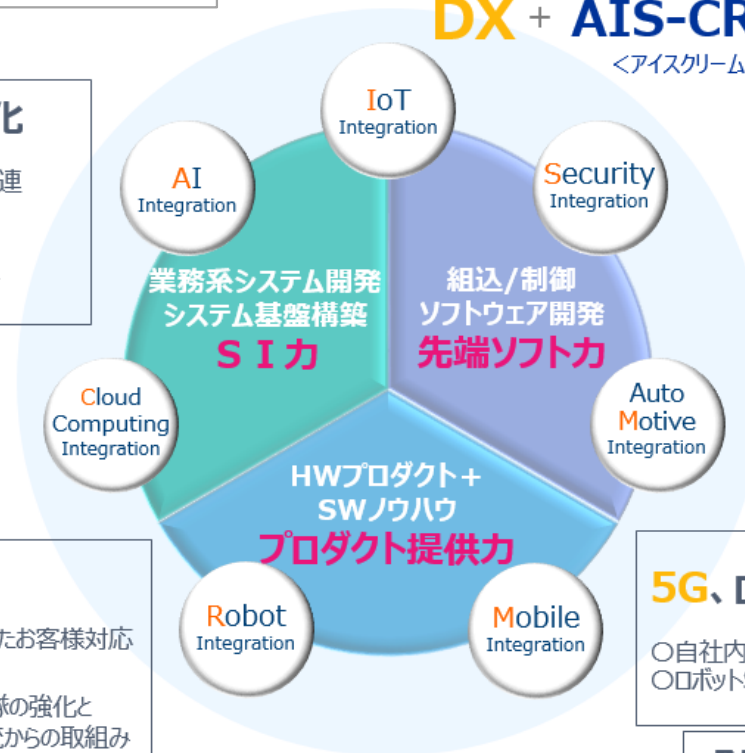
<アイスクリーム>

DXソリューション強化

- 働き方改革・リモートワーク関連
- スマート工場/物流
- デジタルツイン関連
- 5G、ローカル5G等通信関連
- ニューリテール関連

上流強化

- サービスデザイン適用したお客様対応部隊の強化
- ITコンサルティング部隊の強化と外部企業アライアンスによる上流からの取組み実施



5G、ローカル5Gへの取組

- 自社内ローカル5G R&D
- ロボットSI・スマート工場への応用等

そして**Global**展開

技術戦略分野の売上高を7割以上、また開発生産性の3%改善を目指す

独自のDX取組みレベルを定義した上で8つの実行戦略を立案

DXレベル



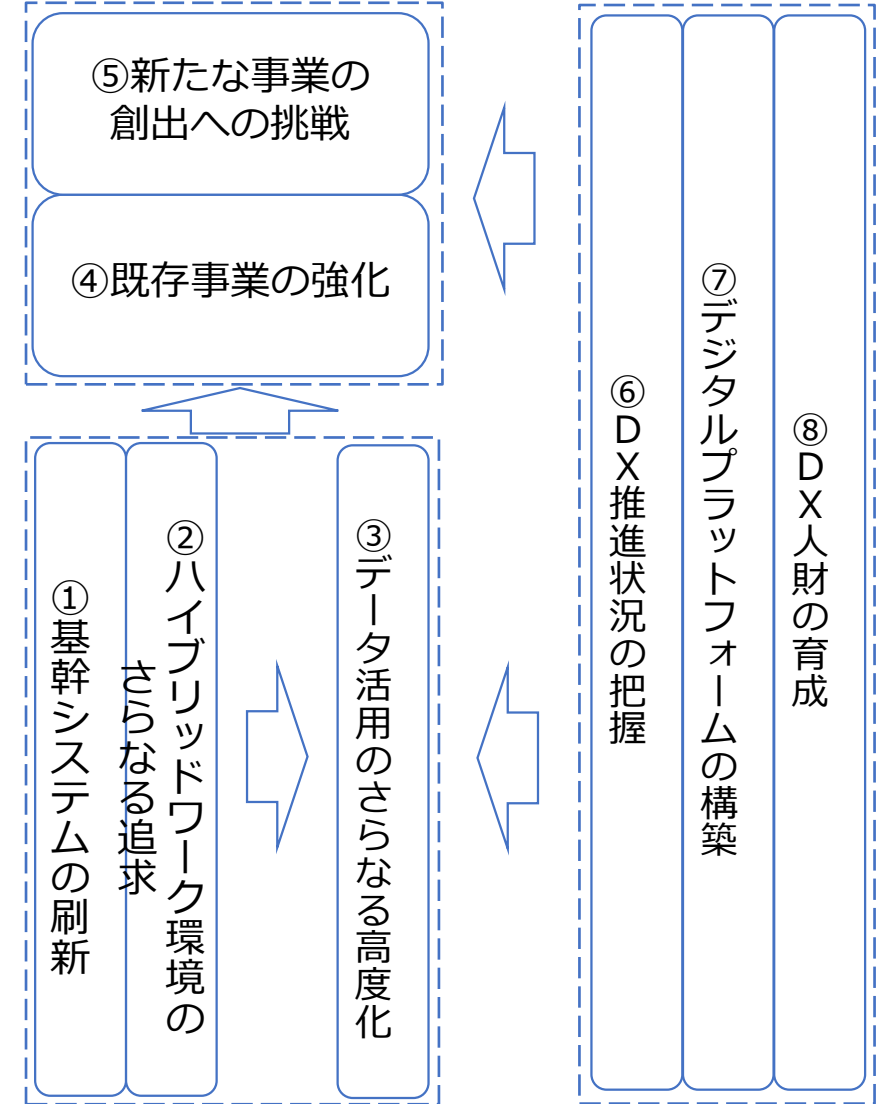
ベース：安心なセキュリティ
新たな働き方改革とコミュニケーション基盤

自社での徹底的なデジタル技術の利用 × 技術戦略 「DX+AIS-CRM+SD+(5)G2」

実行戦略

お客様の競争力向上に貢献

実現のための
基盤・人財育成



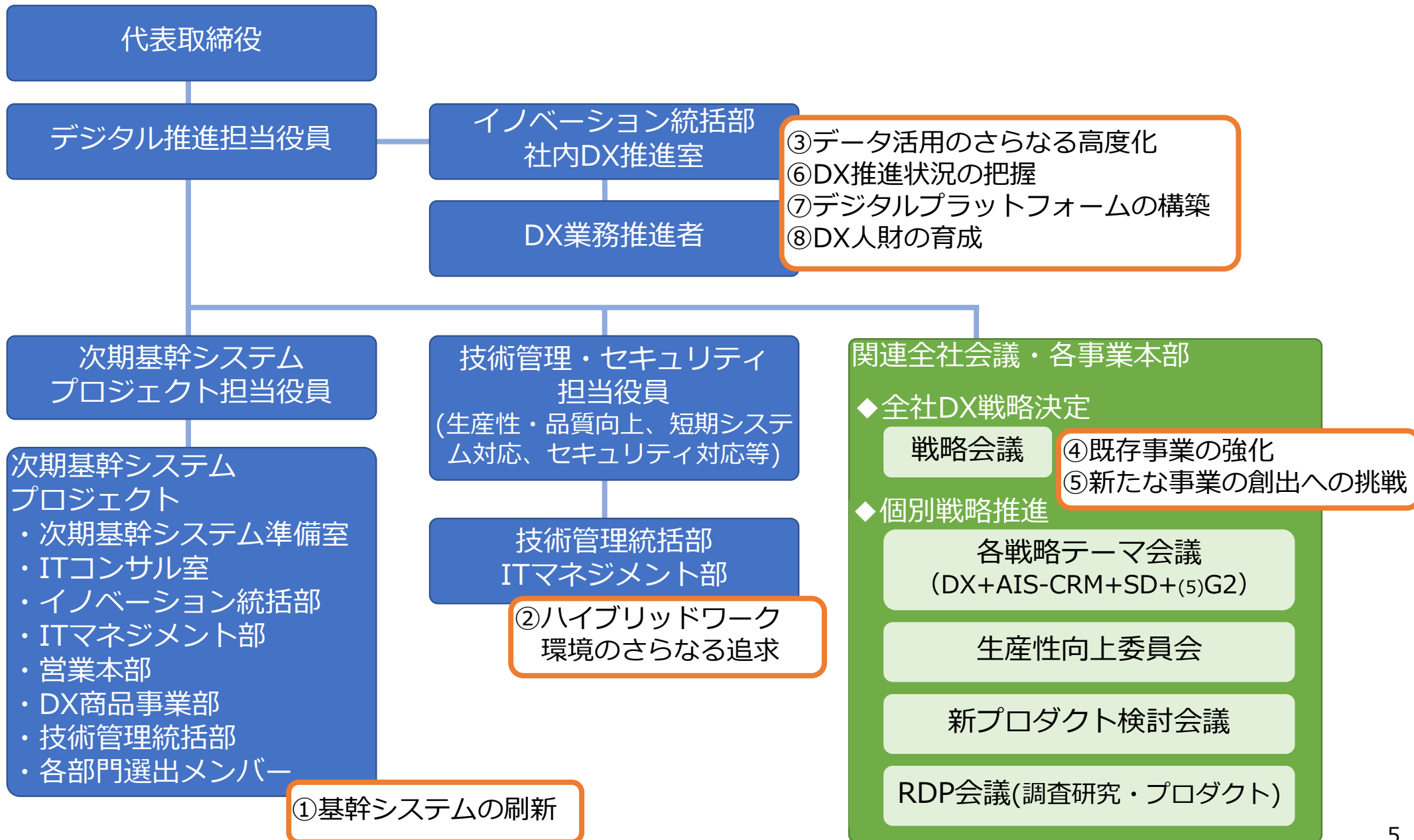
自社の競争力強化

実行戦略の概要とKPI



戦略	実現戦略	概要	KPI(年度の記載がないKPIは2024年度)
自社の競争力強化	①基幹システムの刷新	<ul style="list-style-type: none"> 次期基幹システムプロジェクトの遂行 新システム活用と業務改革による業務効率化 	<ul style="list-style-type: none"> 次期基幹システムの利用開始 社内ルーチン業務の30%削減
	②ハイブリッドワーク環境のさらなる追求	<ul style="list-style-type: none"> 社員が時間と場所を問わず最適な成果を出せる働き方環境を、全社員に配付済みのデジタル端末を活用しさらに追求 最新の技術やツール、自社プロダクトを利用し、開発生産性や品質を継続的に向上 	<ul style="list-style-type: none"> 開発生産性の3%改善
	③データ活用のさらなる高度化	<ul style="list-style-type: none"> 利用するデータの鮮度と精度の向上 今まで以上にデータ分析とAI活用を進め、データ加工の効率化を進めるとともに、より経営判断に資する情報を提供する 	<ul style="list-style-type: none"> 社内業務での技術戦略分野の技術活用を8割以上 社内における様々な意思決定におけるデータ作成期間の50%削減
上にお客様の競争力貢献	④既存事業の強化	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業の競争力向上（あらゆる局面で技術戦略分野の技術を活用） プロダクト事業のお客様提供価値向上 	<ul style="list-style-type: none"> 技術戦略分野の売上高（受託事業+プロダクト事業）を7割以上
	⑤新たな事業の創出への挑戦	<ul style="list-style-type: none"> 業界構造を変化させるモデル、業際を超えたモデル、共創的ビジネスモデルの創出 デジタルツインなど、リアルとバーチャルを融合した新たな付加価値の創造 	<ul style="list-style-type: none"> 受託事業、プロダクト事業以外のビジネスの創出
育成の実現のための基盤・人財	⑥DX推進状況の把握	<ul style="list-style-type: none"> 定量的、定性的にDX推進状況を把握できる仕組みを構築 定期的、継続的に推進状況を把握し公表 	<ul style="list-style-type: none"> DX推進指標診断フォーマットにより毎年自己チェックと公表（2022年度）
	⑦デジタルプラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"> 新たなビジネスを加速させるための基幹システム基盤とは異なるデジタルデータ活用基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 一部部門で利用開始（2022年度） 全社で利用開始（2023年度）
	⑧DX人財の育成	<ul style="list-style-type: none"> DX業務推進者（ビジネスアーキテクト）の育成 DX技術推進者（テクニカルアーキテクト）の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスアーキテクト100人 シニアテクニカルアーキテクト100人 テクニカルアーキテクト1,000人

デジタル推進担当役員の直下にDX推進組織を設置。次期基幹システムプロジェクトやIT部門、各部門のDX業務推進者と連携してデジタル化を推進



ITでお客様と社会をリードし、
価値向上とイノベーションに貢献する企業グループ



Appendix

技術戦略「DX+AIS-CRM+SD+(5)G2」分野の技術を利用し
当社DXレベル1~4の取組みを提案、実施、推進できる人財

DX業務推進者

(ビジネスアーキテクト)

当社内やお客様の事業・業務に精通した、事業変革の実務者、あるいは新事業の実務推進者。DXを理解しDX取組みを牽引する人財

DX技術推進者

(テクニカルアーキテクト)

デジタル技術（特に当社の技術戦略分野）やデータ活用に精通し、短期、中長期の視点を使い分け全体の整合性を保持してDXシステムの設計から運用ができる人財

